



キャッチフレーズ

魅力・活力・地域力・緑区から発信！

局・区の運営の責任者

緑区長 高 部 博

局・区の役割・目標

1. 緑区区ビジョンに基づき、地域の個性や特徴を活かしたまちづくりを進めるとともに、区の魅力発信と区民交流の促進に努めます。
 緑区のめざす将来像である「地域の個性が輝き活力あふれる交流のふるさと緑区」の実現に向けた、区民主体によるまちづくり体制の確立や、区の個性や特徴を活かしたまちづくりに取り組みます。また、区の魅力発信と区民交流の促進に努めます。
2. 協働の実践により、区民の活力を生かしたまちづくりに努めます。
 区民の創意と工夫があふれる個性豊かな地域社会の実現をめざし、自治会などの活動の活発化やそのための活動拠点の確保を図るとともに、地域活性化事業交付金などを効果的に活用し、地域課題の解決に取り組みます。
3. 防災、防犯活動等の充実により、安全で安心して暮らせるまちづくりに努めます。
 誰もが安全で安心して暮らせる社会の実現をめざし、区民や地域団体等との連携を図りながら、防災体制の充実、交通安全・防犯対策の充実に取り組みます。
4. 区民ニーズや地域の課題を的確に把握し、区政や市政に反映させ、施策の総合化を図り、区民満足度の向上に努めます。
 区民満足度の向上をめざし、まちづくり会議や地区まちづくり懇談会などの機会を捉え、区民ニーズを把握し、区行政連絡調整会議などを通じて施策への反映に努めます。

局・区経営の視点・方針

区民と行政との協働によるまちづくりをより一層推進するため、関係機関・団体との連携を強化するとともに、協働の輪を広げる取組を進めます。
 区民ニーズの的確な把握に努めるとともに、地域の個性や特徴を活かした区民が主役のまちづくりを進めます。
 窓口業務における市民満足度を高めるため、「正確・迅速・親切」なサービスを提供します。
 公務員に対する市民の信頼に応えるため、公務員倫理と服務規律を遵守します。

現状と課題

	現 状	課 題
1	【協働のまちづくり】 ・区民会議やまちづくり会議において、区ビジョンに掲げた施策の具体化に向けた推進方策を話し合い、区の個性や特徴を活かしたまちづくりについて、区民とともに推進することが求められている。 ・区内各地域の公共的な活動に取り組んでいる団体等を活性化するための新たな支援策が求められている。 ・まちづくり会議等で議論され、地域において取組が進められている事例についての情報共有を図ることが求められている。	・地域の住民とまちづくりについて、区民会議及びまちづくり会議と連携し、区ビジョンに掲げた施策の実現に向けた方策の検討が必要である。 ・地域課題の解決に取り組むため、地域政策担当、地域活力推進員の一層の資質の向上が必要である。 ・まちづくりに関わる新たな担い手の発掘、育成が必要である。 ・地域活動等の情報提供機能の強化が必要である。

	現 状	課 題														
2	<p>【自治会・地域団体等の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入率が低下傾向にある。 ・自治会未結成地区がある。 ・特に橋本地区の加入率の低下が著しく、大規模集合住宅を中心に自治会未結成エリアが点在している。 <table border="1"> <caption>【緑区の自治会加入率の推移】（4月1日現在）</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>H22.4</th> <th>H23.4</th> <th>H24.4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>61.35%</td> <td>59.72%</td> <td>58.22%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体の役員の高齢化、自治会加入率の低下による地域コミュニティの活力低下が懸念される。 ・都市化の進展やライフスタイルの多様化などにより、地域の連帯感が薄れている。 ・団塊世代の地域への回帰による、地域活動への参加が求められている。 		H22.4	H23.4	H24.4		61.35%	59.72%	58.22%	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で自治会未結成地区への組織化を働きかけるとともに、一人でも多くの市民に、自治会活動に対する理解や自治会への積極的な加入促進を図る必要がある。 ・特に大規模集合住宅に設置されている管理組合について、自治会への移行に向けた状況把握や情報交換に取り組む必要がある。 ・地域活動の促進を図り、自治会等とともに地域づくりに取り組む必要がある。 ・地域コミュニティの活動拠点の確保を図る必要がある。 ・団塊世代の地域への回帰による、新たな地域づくりの仕組みが必要である。 ・NPOなど地域団体の活動を取り上げ、区内外に発信するとともに、交流を図る必要がある。 						
	H22.4	H23.4	H24.4													
	61.35%	59.72%	58.22%													
3	<p>【防犯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北警察署及び津久井警察署管内における犯罪件数は、減少傾向にあるが、依然として、自転車、バイク盗難が多く発生しており、振り込め詐欺も発生している。 ・青色回転灯装備車両（青パト）などを活用し、防犯対策に努めている。 ・環境に配慮した防犯灯（LED）の設置や防犯効果をより高める観点から高照度型防犯灯の設置を促進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動団体や関係機関、警察等が連携を図り、防犯に対する普及啓発を更に進めていく必要がある。 ・地域活動団体を実施する防犯事業に対し、積極的に支援を行う必要がある。 ・青色回転灯装備車両（青パト）を有効に活用するとともに、防犯対策などの安全・安心メールの普及促進を行う必要がある。 ・地域住民のニーズにあった防犯灯の設置・更新を図るとともに、環境に配慮したLED防犯灯の促進を行う必要がある。 														
4	<p>【交通安全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北警察署及び津久井警察署管内においては、交通事故の発生件数は微減傾向にあるが、県全体と比較し、自転車が関係する事故の割合が高い。 ・津久井警察署管内においては、横断歩道がない箇所を横断し、事故にあうケースが多い。 <table border="1"> <caption>【緑区内の自転車事故の割合】（各年中）</caption> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">交通事故全体に対する自転車事故の割合</td> <td>緑区内</td> <td>28.6%</td> <td>28.6%</td> <td>29.6%</td> </tr> <tr> <td>県内</td> <td>23.8%</td> <td>24.3%</td> <td>23.2%</td> </tr> </tbody> </table>			H22	H23	H24	交通事故全体に対する自転車事故の割合	緑区内	28.6%	28.6%	29.6%	県内	23.8%	24.3%	23.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全関係団体が実施する啓発事業を通じ、多くの区民が参加し、交通安全意識の向上に繋がるような手法の検討が必要である。 ・自転車運転マナーの啓発や自転車安全運転教室などの開催による体験型の取組が求められている。 ・道路の安全に関する要望等について、迅速に関係部署へつなげる必要がある。
		H22	H23	H24												
交通事故全体に対する自転車事故の割合	緑区内	28.6%	28.6%	29.6%												
	県内	23.8%	24.3%	23.2%												
5	<p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の発生を踏まえ、災害時対応の更なる強化が求められている。 ・大規模災害時には公共交通機関の運行の休止が予想され、ターミナル機能を有する橋本駅では、相当数の帰宅困難者の発生が見込まれる。 ・旧4町区域159自治会の内、約29%の46自治会が避難困難区域とされている。 ・緑区においては、山間部が多く、地震・風水害による土砂災害が想定される。また、人家5戸以上が存在する急傾斜地崩壊危険区域箇所が33箇所ある。 ・緑区内の浸水想定区域が、都市部の境川流域で9区域、相模川流域で4区域、串川流域で10区域とされている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体となって行う災害時要援護者対策を推進する必要がある。 ・鉄道事業者、一時滞在施設管理者、市関係機関と連携を密にし、帰宅困難者対応にあたる必要がある。 ・孤立化が想定される山間部の臨時的避難所、救出対策、分散備蓄、通信機器の整備など、災害対応体制を充実する必要がある。 ・設置が遅れている避難所運営協議会（1か所）の立上げ、及び他の避難所運営協議会の活動の支援を図る必要がある。 ・浸水被害の解消など、防災上の地域情報・課題を収集し、市担当課に働きかける必要がある。 ・地域の実情に合った資機材の整備、地域の各種団体等との連携、強化につながる事業を推進する必要がある。 ・大規模災害に備え、災害に強いまちづくりに向けた具体的施策の推進が求められているため、防災・減災プランに基づき、集中的に地域防災力を向上させる必要がある。 														
6	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内のまちづくりセンターにおける取扱い業務等に差異がある。 ・本庁出先機関との緊密な連携が求められている。 ・まちづくり会議等と関係部局との調整が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の利便性の向上や区民ニーズに迅速に対応するため、今後の区役所組織のあり方について引き続き検討し、実施に向けた庁内調整に取り組む必要がある。 														

広域連携を視野に入れた取り組み

--

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
1. 緑区区ビジョンに基づき、地域の個性や特徴を活かしたまちづくりを進めるとともに、区の魅力発信と区民交流に努めます。						
1-1	区民会議運営事業		<p>・区ビジョンの施策の具体化を図るための推進方策の検討</p> <p>・区民に対する協議結果の情報提供の推進</p>	<p>実績</p> <p>・区民会議での議論をまちづくり会議と共有し各地区での議論を深めるため、地域課題の解決に向けた取組事例を紹介するとともに区民との議論を深めることを目的に、フォーラムを開催した。</p> <p>・区ビジョンを推進するため、防災などのテーマを設定し、地域での取組を参考に課題解決に向けた協議を行うとともに、「まちづくり協働診断書」を作成し、区ビジョンの全体像をとらえながら、協働の視点から具体的な施策の推進方策について検討した。</p> <p>・区民会議における議論が、まちづくり会議をはじめとした各地区に広がり、地域での取組が促進されるよう、区民会議の協議結果について、区役所、各まちづくりセンター、公民館等で情報提供を行った。</p>	<p>・区ビジョンに掲げた施策の具体化を図るため「地域の担い手の育成」などをテーマに取り組み。</p> <p>・区民会議での議論を踏まえ、地域課題の解決に向けまちづくり会議等で取り組むほか、区として重点的に進める事項については実行委員会などを組織し、取組を進める。</p> <p>・区ビジョンに掲げた施策の推進を図るため、関係機関に働きかけを行う。</p>	
	<p>・区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置された区民会議の円滑な運営と活性化を図り、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。</p>			<p>評価</p> <p>・区ビジョンに掲げた施策の推進方策を検討するにあたり、フォーラムの開催及びまちづくり会議等との連携を図りながら、協働の視点から議論を深めることができた。</p>		
1-2	まちづくり会議支援事業		<p>・地域課題の解決に向けた自主的な活動について各地区1事業の展開</p> <p>・まちづくり会議間での情報交換会の実施</p> <p>・各まちづくり会議の活動状況について、広報等による情報発信</p>	<p>実績</p> <p>・各地区のまちづくり会議において、地域課題の抽出や地域の活性化に向けた検討が行われた。</p> <p>また、まちづくり会議自らが実施主体となり、緊急情報マップの作成やハイキングコースの整備など、地域課題の解決に向けた取組が展開された。</p> <p>・まちづくり会議の会議結果等について、ホームページや地域情報紙への掲載や公民館等の各施設へ会議結果の配架等を行った。</p> <p>・6地区まちづくり会議の代表者会議の開催や合同研修会の実施などにより情報交換を行った。</p>	<p>・まちづくり会議のさらなる活性化を図るため、積極的かつ主体的な活動の促進を図る。</p> <p>・まちづくり会議代表者会議を通じた、より一層の情報交換の推進</p> <p>・各まちづくり会議の活動状況について、広報等による情報発信</p>	
	<p>・地域の課題を自主的に話し合い、その解決に向けた活動に協働で取り組むため、まちづくり会議の運営を支援します。</p>			<p>評価</p> <p>・各地区のまちづくり会議において、地域課題を抽出し、課題解決に向けて、特色ある取組が推進された。今後も地域の核となる「まちづくり」の主体として、積極的な活動が展開されるよう、支援を行う必要がある。</p> <p>・ホームページへの掲載などにより、会議結果等の周知は行っているが、今後は、まちづくり会議の取組状況や様々な情報を地域へ発信し、地域住民のまちづくりへの関心を高めていく必要がある。</p> <p>・他地区の状況を知ることにより、優れた取組を参考として、自らの地区の取組内容を見直すなど活動の改善に繋がるきっかけとなった。</p>		

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
1-3	地域政策担当による地域課題の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・情報交換、情報収集による地域課題の把握 ・地域活動の充実強化及び地域活性化にかかる事業展開などを企画・支援します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報交換、情報収集による地域課題の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・区内に11名の地域政策担当を配置し、まちづくり会議や地域団体の活動と関わる中で、地域課題の把握や情報交換を行った。 ・定期的に区内の地域政策担当者会議を開催し、情報の共有化を図るとともに、緑区内の地域活動の活性化に向けた施策等について検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報交換、情報収集による地域課題の把握 ・地域課題を的確に把握し、区民会議やまちづくり会議等と連携を図りながら課題解決に向けた取組を推進する。 ・特に、平成25年度については、課題となっている災害時要援護者支援制度の活用などについて検討する。 	
1-4	地域活動促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの市民の参加と協働による地域の活性化を図るため、「地域活性化事業交付金」を交付し、各地区で展開される市民による自主的・公共的な活動を支援します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金制度の周知 ・活用事例の報告会開催 ・地域課題の中から、優先的に取り組む事項の検討 ・地域活動への参加を働きかける仕組みづくりの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付件数:50件 ・各地区の先進事例を参考に、自らの地区の課題解決につながるような取組に展開させることを目的に「緑区がんばるフォーラム」の開催や、活動事例集の作成・配布により、広く地域住民に情報提供を行い、まちづくりに参画するきっかけづくりを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金制度の周知 ・活用事例の報告会開催 ・地域課題の中から、優先的に取り組む事項の検討 ・地域活動への参加を働きかける仕組みづくりの検討 	
1-5	区の魅力づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・区民どうしの一体感をなくみながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区民交流事業、魅力再発見事業、魅力発信事業、広域連携事業の実施 ・区のイメージキャラクターを活用した魅力発信 ・スポーツ・文化活動等についての「区民大会」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・区内で活発に行われている健康ウォーキングを題材にした「ウォーキングマイレージ」事業や、緑区の地域資源をテーマに調査・研究を行う「緑区みんなで自由研究(お・た・く(おもしろ・たのしく・区を知ろう)大賞)」の作品募集等を通じて、地域の魅力の再発見や新たな魅力の発掘につなげることができた。 ・区のイメージキャラクター「ミウル」を活用したテーマソングや体操を制作したことにより、幅広い年代層を取り込み区への愛着意識の醸成を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑区ならではの地域資源を活用した事業の実施による更なる区民交流の促進 ・区民等が気軽に区の魅力発信に関われるよう、ボランティアの募集を行う。 	
1-6	広報事業	<ul style="list-style-type: none"> ・区版広報紙をはじめ、区ホームページ、テレビ・ラジオなどの多様な媒体を活用した情報発信力の強化を図り、市民への迅速かつ効果的な情報提供を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区版広報紙及び区ホームページで地域の活動・話題を細かく取上げ、その魅力の情報発信 ・ツイッター及びフェイスブックへの登録者数1,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広く情報収集に努めたほか、区版広報紙及び区ホームページを通して魅力的な地域の活動、話題等の情報発信を図った。 ・イメージキャラクターを活用し、ツイッター及びフェイスブックを通して区内、市内、更には全国に向けて情報発信を行った。(フェイスブック登録者数665人、ツイッター登録者数835人を達成) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各まちづくりセンターを通じてより多くの地域情報を取り上げる体制の強化。 ・ツイッター及びフェイスブックへの登録者数を2,500人に拡充する。 ・広く情報提供者を募り、情報発信の拡充を図る。 	
				<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やフェイスブック等、区の様々なメディアを通じて区内の魅力な情報を発信することができた。その結果ツイッター及びフェイスブックの登録者数の目標数値を達成、大きな成果・反響を得ることができた。 		

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
2. 協働の実践により、区民の活力が生かせるまちづくりに努めます。						
2-1	相模原市自治会連合会との協働による自治会活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の活性化及び自治会加入促進策の推進 コミュニティ活動の場の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会加入促進策の推進やモデル事業の検討による地区連合会の活性化 コミュニティ活動の場を確保するための助成の実施 	<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区の自治会連合会が中心となり、自治会加入促進キャンペーンを行うとともに、黄色い小旗による安否確認事業など、身近な地域活動の中心となる自治会の意義を発信する取組や自治会の魅力を向上させる取組などが行われた。 自治会活動の拠点となる自治会集会所の新築、改修、用地の取得等に対して補助を行った。 <p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体としては自治会加入率の低下傾向は続いているが、上記のような取組においては一定の成果がみられた。また、自治会の活性化や加入促進は、すぐに成果は表れないが、更に自治会の魅力を向上させていくことが大切であり、今後も自治会と連携を図りながら取組みを継続していく必要がある。 コミュニティ活動の拠点となる自治会集会所が整備されたことにより、住民自治の推進が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会加入促進策の推進やモデル事業の検討による地区連合会の活性化 コミュニティ活動の場を確保するための助成の実施 自治会の組織化に向けた状況把握や情報交換の実施 	
3. 防災、防犯活動等の充実により、安全で安心して暮らせるまちづくりに努めます。						
3-1	地域防災力支援事業	<p>地域における防災力の向上を図り大規模災害へ備えるとともに、自主防災組織が災害時に主体的に活動できるよう支援を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 区内自主防災組織、地区連合自主防災隊、避難所運営協議会の活動支援 	<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度中に2地区の地区連合自主防災組織が設置され、区内の全6地区での設置となった。 平成24年度中に、3箇所の避難所で協議会が設立され、区内38避難所中37箇所で設置済みとなった。 津久井地区名手地域を中心に、避難困難対策推進地区対応訓練を実施した。 区内の地区連合自主防災隊と緑区本部が連携した実践的な防災訓練を実施した。 <p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所運営協議会未設置の自治会役員、担当職員に再度説明を実施し、協議会設置に向けた取組が進み、一定の成果は上がっている。 危機管理室、消防局等と連携した避難困難対策推進地区対応訓練の実施により、災害対応体制の充実が図られた。 地区連合自主防災隊が全地区に設置され、各地区ごとのさらなる地域防災力の向上が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営協議会の設置に向けた支援及び区内自主防災組織、避難所運営協議会等の活動支援 地区連合自主防災隊と区本部が連携した実践的な防災訓練を継続して実施 帰宅困難者マニュアルに基づく対応訓練の実施 危機管理局と連携し、実践的な孤立対策推進地区の更なる災害対応体制を充実する。 	
3-2	交通事故及び犯罪被害の防止	<ul style="list-style-type: none"> 子どもや高齢者などに対する交通安全教育などの啓発活動の充実を図るとともに、地域における交通安全活動団体への支援を進めます。 警察、関係団体、地域団体との連携を図り、犯罪に関する情報の共有や自主防犯組織によるパトロール活動・暴力追放運動の推進により、市民の防犯意識や暴力追放意識を高めます。 また、防犯灯の整備など、地域における防犯活動に対する支援を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 警察、関係団体、地域団体との連携強化 市民への啓発活動の充実 環境に配慮したLED防犯灯などの設置促進 	<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全キャンペーン、防犯パトロールの実施 交通事故(対前年: 9.8%) 犯罪認知件数(対前年: 9.7%) 環境に配慮したLED防犯灯の設置促進 LED防犯灯の新設: 144灯 LED防犯灯への転換: 625灯 高照度型防犯灯の新設: 14灯 高照度型防犯灯への転換: 14灯 <p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全及び犯罪被害の防止について、関係団体と連携した活動により、前年度比から減少しており、一定の成果があった。 LED防犯灯などの設置促進を図る取組をより一層推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 警察、関係団体、地域団体との連携強化 市民への啓発活動の充実 環境に配慮したLED防犯灯の設置促進 	
4. 区民ニーズや地域の課題を的確に把握し、区政や市政に反映させ、施策の総合化を図り、区民満足度の向上に努めます。						
4-1	窓口業務のサービス向上	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスの向上を図るため、毎月第2・第4土曜日に区民課の窓口を開庁します。 	<p>土曜日開庁とサービスの向上</p>	<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月第2・第4土曜日の区民課窓口を開庁した。(26日/3,977件) 繁忙期に応援職員2名を配置した。 担当職員による継続的な自主研修会を実施した。 <p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日に来庁できない区民に対しサービスを提供した。 繁忙期における応援職員の配置などにより、待ち時間の短縮につながった。 	<p>土曜日開庁とサービスの提供</p>	

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
4-2	証明書自動交付機の利用促進		さがみはらカードの普及	実績 ・自動交付機による発行は全体の約41%となった。(全体69,107件自動交付機28,271件)	さがみはらカードの普及及び啓発による自動交付機の利用促進	
	休日や夜間に、自動交付機により住民票や印鑑証明書等を交付します。			評価 自動交付機による休日や夜間のサービス提供により、区民の利便性を高めた。自動交付機による発行件数が前年度比約3%増加した。		
4-3	町田市との広域証明発行サービス		・広域証明発行サービスの利用拡大を図るための周知	実績 ・平成24年度(4月～3月分)の緑区役所区民課における窓口交付請求は345件であった。	・広域証明発行サービスの利用増に向けた周知啓発	
	町田市内の行政窓口で、本市の住民票の写しなどの交付が受けられるサービスを実施します。			評価 広域証明書発行サービスの実施により、行政サービスの向上を図った。		
4-4	区役所組織の充実		・検討組織を設置し、関係機関との調整	実績 ワーキンググループにおいて、関係機関との協議を行い報告書をまとめた。	・引き続き、区役所機能の強化やそれに対応した組織の見直しに向けた庁内調整等を行う。	
	区民ニーズに迅速に対応するため、区役所組織のあり方を検討する。			評価 報告書を踏まえ、防災担当職員の増員や事務の移管が行われ、区役所機能の強化が図られた。		

本年度の主な事業(取組)

【新:H25新規目標】

主な取組み		部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性	
1. 区制を生かし、地域の個性や特徴を活かしたまちづくりを進めるとともに、区の魅力発信と区民交流に努めます。						
1-1		区民会議の運営	地域政策課	区ビジョンの推進方策の検討など、区のまちづくりについて話し合う「区民会議」運営のための経費	2,622	
1-2		まちづくり会議の運営	地域政策課 各まちづくりセンター	各地域の地域力を高めるため、「まちづくり会議」の運営を支援する経費	1,128	
1-3		地域政策担当の配置	地域政策課 各まちづくりセンター	地域の公益的活動の支援や区内の政策形成を行う体制を構築	-	
1-4		地域活性化事業交付金	地域政策課 各まちづくりセンター	地域課題解決のため区民が自主的に取組む事業に交付する交付金(区内6地区分)	18,000	
1-5		区の魅力づくり事業	地域政策課	区民交流、魅力再発見、情報発信、広域連携プロジェクトの実施、まちづくりや地域活性化に関するフォーラムの開催など	6,678	
1-6		「遙かな友に」道志川合唱祭	津久井まちづくりセンター	青根道志川沿いで開催する野外での合唱祭に向けた実行委員会への補助	3,500	
1-7		藤野ふるさと芸術村メッセージ事業	藤野まちづくりセンター	森と湖の環境の中で、芸術家の活動、育成及び地域住民との交流により文化芸術空間を創造することを目的とするイベント等への支援	3,200	
1-8		区版広報の発行、区のホームページの作成	総務課	区の魅力アップにつながる地域の活動や話題、イベント開催等の情報提供	-	
1-9		ツイッター・フェイスブックの運営	地域政策課 総務課	インターネットを通し、幅広い世代へ区内のきめ細やかな話題や情報等、区の魅力アップにつながる情報発信	120	
1-10	新	区ビジョンの推進	地域政策課	区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取り組み等の推進方策について、協働の視点から検討・実施	3,000	

主な取り組み		部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
2. 協働の実践により、区民の活力が生かせるまちづくりに努めます。					
2-1	自治会活動の推進	地域政策課 各まちづくりセンター	交通安全、防犯、防災、環境などの活動を行う自治会への支援及び自治会加入促進に向けた取組の実施	-	
2-2	自治会集会所建設費等補助	地域政策課 城山まちづくりセンター 津久井まちづくりセンター	二本松町内会自治会集会所、谷戸自治会、平井自治会、野尻自治会集会所の建設に係る補助 若葉台自治会、中沢自治会集会所修繕に係る補助	35,733	
3. 防災、防犯活動等の充実により、安全で安心して暮らせるまちづくりに努めます。					
3-1	防犯灯維持管理費補助金	地域政策課	自治会管理の防犯灯の電気料及び管理費の補助	69,307	
3-2	防犯灯設置費補助金	地域政策課	自治会設置の防犯灯の設置及び撤去・移設費の補助、LED防犯灯の設置促進	19,757	
3-3	安全・安心パトロールの実施	地域政策課 各まちづくりセンター	各種団体・警察・学校合同の交通安全・防犯活動	-	
3-4	新 自主防災組織の活動支援	総務課 各まちづくりセンター	単位自主防災組織、地区連合自主防災組織の活動支援	5,062	
3-5	新 現地対策班の強化	総務課 各まちづくりセンター	緑区内の現地対策班の災害対応の強化を図るため、災害時に使用する備品等を整備	3,240	
3-6	避難所運営協議会の活動支援	総務課 地域政策課 各まちづくりセンター	避難所運営訓練への支援 避難所運営用資機材の整備	750	
4. 区民ニーズや地域の課題を的確に把握し、区政や市政に反映させ、施策の総合化を図り、区民満足度の向上に努めます。					
4-1	窓口業務の土曜日開庁	区民課	第2・第4土曜日の午前中に窓口開庁を実施	-	
4-2	町田市との広域証明発行サービス	区民課	広域証明発行サービスの実施	-	
4-3	市民相談事業	総務課	区役所で実施する市民相談、法律相談、その他行政相談など	47	
4-4	区役所組織の検討	地域政策課 総務課 区民課 各まちづくりセンター	区民の利便性の向上や区民ニーズに迅速に対応するため、区役所組織のあり方について引き続き検討し、実施に向けた庁内調整に取り組む。	-	